

(地域施策推進事業)

部名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費(円)	委託・負担金・直営	事業実施状況	事業実施主体	事業対象者	事業決定月日(部局長会議等)及び評価確定日	事業の効果及び住民の満足度	今後の課題及び取組方向
農林部	足達 信廣	農業振興普及課	産地・技術普及班	主幹 日野 誠志	0187-63-6110	仙北の産地・生産基盤づくり事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	戦略作目の産地づくりと一体となった生産基盤の整備等により経営の複合化・多角化を加速する。	594,320	委託・直営	新規作付説明会を開催し複合作物の作付者の掘り起こし及びノウハウ等の修得を促したほか、えだまめ等推進品目栽培のモデル実証圃を3ヶ所設置し現地説明会を開催した。	県	管内の複合作物新規作付希望者等	平成23年4月1日 平成24年11月1日	モミガラ補助暗渠の施工による排水不良の改善、単位生産量の拡大が実証された。	実施効果のPRを図りながら、引き続き、複合作物の新規作付掘り起こしや枝豆等戦略作物の作付拡大を図る。
農林部	足達 信廣	農業振興普及課	企画班	副主幹 福田 正文	0187-63-6111	仙北の産地力アップ支援事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	生産者等のGAP資格の取得や環境に配慮した「あきたecorais」の生産拡大等を促進し、消費者・実需者の産地イメージをアップさせ、産地間競争に打ち勝つ生産体制を整備する。	808,359	委託・直営	GAP研究会等を開催し安全・安心を確保した産地販売体制の整備に向けた指導・助言を実施したほか、JAが米のJGAP団体認証を取得するよう支援した。	県・JA	農家・JA	平成23年4月1日 平成24年11月1日	おぼこGAP推進協議会を設立し、推進体制の整備が図られたほか、JGAP指導員、審査員の人材育成を行い、平成24年3月にJGAPの団体認証を取得することができた。	GAP推進の体制整備が図られたことから、管内での普及を目指す。
農林部	足達 信廣	農業振興普及課	就農・起業支援班	副主幹 小林 満	0187-63-6110	肉用牛生産力拡大事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	肉用牛市域農家の労力軽減と地域内自給飼料(稲WCS)の利用を促進し、肉用牛の増頭を図る。	180,000	直営	管内公共牧場1ヶ所で実証を行ったほか、稲WCS利用推進検討会を3回開催した。	県	畜産農家	平成23年4月1日 平成24年11月1日	小放牧実証圃の設置により、飼料確保と労力軽減が実証されたほか、稲WCSの作付面積の拡大、利用の促進が図られ、肉用牛飼育頭数の増頭につながった。	電牧の実証結果を普及するほか、稲WCSの利用促進に努める。
農林部	足達 信廣	農業振興普及課	担い手経営班	副主幹 佐々木幸樹	0187-65-8002	集落営農組織ステップアップ加速化事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	集落営農組織(任意組織)の法人化へ向けた取組を加速化させるとともに、設立後の経営・運営を早期に軌道に乗せるための支援を実施する。	397,731	負担金・直営	集落型農業法人運営方法事例集を作成し集落営農組織の参考としたほか、法人化へ向け活動している2組織への支援を行った。	県・集落営農組織	集落営農組織	平成23年4月1日 平成24年11月1日	法人化のキーマンとなる組織リーダーの取組を支援した結果、法人設立につながった。	集落営農法人の運営方法等事例集を作成したことから、法人化推進への活用を図るほか、引き続き経営発展に向けた支援を行う。
農林部	足達 信廣	農業振興普及課	企画班	副主幹 福田 正文	0187-63-6111	販売チャネル拡大推進対策事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	県南3地域振興局の連携により首都圏の実需者を生産現場に招聘し現地商談会を開催するほか、首都圏の関係企業へ直接売り込み、さらなる販路の拡大を図る。	249,080	直営	実需者3社を招き現地商談会を開催したほか、首都圏の外食流通企業3社を訪問し売り込みを図った。	県	農家、食品会社	平成23年4月1日 平成24年11月1日	具体的な商談をできたところもあったが、招聘したバイヤーからは「売る」姿勢よりも「作る」姿勢が強いとの指摘がなされるなど、課題が浮き彫りとなった。	首都圏での企業訪問及び現地商談会を開催したが、「売る」姿勢よりも「作る」姿勢が強く、積極的な交渉につながらなかった、などの意見もあり、課題も残った。
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	観光振興班	主幹 佐々木 守	0187-63-5226	もっと見て、触れて！滞在・体験型観光推進事業 平成23年4月1日～平成24年3月31日	仙北地域の観光客数、宿泊客数は横ばいから減少傾向にあることから、体験・滞在型観光推進の取組が必要である。	2,830,087	直営	県内、盛岡・仙台圏を中心に旅行代理店やメディア等を延べ81回訪問したほか、観光関係者が管内全体の観光情報を共有するための会議を開催した。また、仙北市T.I.Cへ負担金を拠出し、滞在・体験型旅行商品の造成を支援した。	県・仙北市T.I.C	県内外旅行代理店、観光関係者、仙北市T.I.C	平成23年4月1日 平成24年11月1日	メディア等への継続的な訪問により情報提供に努めた結果、数多くの露出機会を得たほか、それら機関との信頼関係を築くことができた。また、研修会の開催によりそれぞれの地域情報を共有することができたほか、TICでは着地型旅行商品を年間通して販売した。	メディア等への訪問は露出機会を確保する上で効果的であることから継続することとするほか、仙北市T.I.Cの造成する旅行商品については、より一層浸透させる必要があり当面は継続する。

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	観光振興班	主幹 佐々木 守	0187-63-5226	観光情報発信機能の強化	観光案内所だけではなく、道の駅や宿泊施設等における観光案内機能の強化のため、関係施設のスタッフの能力向上などに向け研修を実施するほか、管内の周遊に役立つドライブマップを作成する。	370,965	直営	県南各地域で計3回の研修を行ったほか、大曲仙北観光県域推進協議会と分担しながら季節毎のドライブマップを作成した。	県	観光関係者、観光客	平成23年4月1日	県南各地域で研修会を開催したことから広域での情報共有が図られた。ドライブマップは秋編を27,000部、春編を30,000部作成したが、道路情報だけでなく季節毎のイベントや食に関する情報も盛り込んでおり、大いに好評を得た。	研修会についてはあり方を検討することとするが、ドライブマップは配布先の観光施設等における評価が高く継続していく。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	観光振興班	主幹 佐々木 守	0187-63-5226	“食・農・観”売り込み促進事業	仙北地域の食料品の製造品出荷額は全県の8%にとどまっていることから、販路拡大のため首都圏等で継続的に販売できるルートの開拓を推進する。	2,656,260	直営	「大曲の花火」を活用した物産展の開催や美彩館や首都圏百貨店等で物産展を開催し“食・農・観”の情報発信を行った。また、うちわやポケットティッシュ、季節毎のパンフレットを作成し配付した。	県	観光客、首都圏在住者	平成23年4月1日	「大曲の花火」物産展を開催し観光・物産の情報発信を行ったほか、首都圏での物産展へ管内事業者の出展を促すとともに、来場者へPRグッズを配付しながら、知名度の低い観光地の情報も発信することができた。	物産展の企画は継続していくが、売れる商品づくりや販路拡大へ結びつくよう出店効果の検証などを行う。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	観光振興班	主幹 佐々木 守	0187-63-5226	広域周遊観光推進事業	八幡平エリアの豊富な観光資源を活用し、隣接する鹿角地域振興局、盛岡広域振興局と連携し観光キャンペーンを展開する。	493,317	直営	秋の紅葉と温泉観光キャンペーン（鹿角地域振興局中心）でスタンプラリーを実施した。	県	観光客	平成23年4月1日	春は東日本大震災の影響により中止したが、秋のキャンペーンでは1ヶ月半の期間中、765件の応募があった。	複数の振興局に跨がる観光地を巡るキャンペーンであることから今後とも連携を図っていく。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	観光振興班	主幹 佐々木 守	0187-63-5226	県南全域“食・農・観”連携推進事業	県南地域の農産物等の販路拡大を目指し、首都圏や仙台圏で県南広域物産展を開催し、農産物や加工品を売り込むとともに、観光情報の発信を行う。	349,275	直営	仙台市内で2回、東京都内で2回開催し、延べ28団体が物産販売を行った。	県	仙台圏、首都圏在住者	平成23年4月1日	多くの管内業者の出展に結びついた。また県南3振興局が連携することによりスケールメリットを発揮できたほか、当振興局としては他の物産展と併せて情報発信を重層的に行うことができた。	スケールメリットを活かした物産展の開催は効果的であると考えられるが、開催地等の絞り込みなどを検討する。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63-5114	仙北地域高校生キャリアアップ講座の開設	企業が求める人材のスキルとして高いニーズがある技能等に関する講座を開設し、新規高卒者の県内就職を支援する。	369,512	直営	日商PC検定3級程度の講座及びコミュニケーション能力開発講座を開催し計10名の参加があった。	県	管内高校生	平成23年4月1日	受講した高校生からは、視野の広がる内容であったと評価は高かった。	参加者数が少なかったことから事業のあり方について再考が必要である。
						平成23年12月26日 ～ 平成24年1月12日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63-5114	技能五輪メダリスト等による技能実演会の開催	若年者の「ものづくり」に対する意欲を喚起するため、高度で優れた技能に触れてもらうため、技能五輪全国大会におけるメダリストの実演会を開催する。	436,477	直営	大曲技術専門校を会場に、県南地域の工業系高校生及び技術専門校の生徒計260名の参加を得て、関東から電工職種のみメダリストを招き開催した。	県	県南地域工業高校生及び技術専門校生徒	平成23年4月1日	一流の技を目の当たりにした生徒からは優れた技能に驚きと羨望の声が寄せられており、「ものづくり」人材の職業観醸成に大いに貢献している。	参加した生徒からの評価が高いほか、県南地域全体を対象としており継続して実施する。
						平成23年11月24日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63-5114	高校生の工場見学支援	若年者の早期離職が問題視されていることから、管内企業に対する理解促進と職業観の醸成のため、高校生が企業・工場を見学する活動を支援する。	184,300	直営	管内の2校計158名が製造業を中心に6事業所の見学を実施する活動を支援した。	県	高校生	平成23年4月1日	事業所内で行われる作業を見学することは普段できないことから、参加した生徒からは新鮮であるとの感想が寄せられている。	参加した生徒からの評価が高いことから当面継続することとするが、本庁との連携・一体的な取組を考慮しながら事業のあり方を検討する。
						平成23年11月9日、12月19日									

部 名	部長名	担当課	担当班名	担当者名	電話番号	事業名、事業期間	事業目的、必要性	事業費 (円)	委託・ 負担金 ・直営	事業実施状況	事業実施 主体	事 業 対象者	事業決定月日 (部局長会議等) 及び評価確定日	事業の効果及び 住民の満足度	今後の課題及び 取組方向
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63- 5114	おらほの企業見学 交流会	管内の小中学生や保護者 などを対象とし、管内の 優れた企業・工場を見学 し、地元企業への理解向 上と若年者の地元定着等 を図る。	35,700	直営	小中学生等20名が振興局職員の 引率のもと、管内企業2社を訪 問・見学した。	県	小中学 生、保護 者等	平成23年4月1日	管内に優れた企業が存在するこ とを知らない小中学生等が多く いることから、理解の向上を図 る上で意義が大きい。	小中学生が参加しやすい時期に おける開催に留意し、今後とも 管内の優れた企業・工場の紹介 に努める。
						平成24年3月23日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63- 5114	就職面接会の開催	地域を担う人材の確保と 求職者の就労促進を図る ため、求職者と企業との マッチングの場を提供す る。	154,000	直営	管内市町及びハローワークと連 携しながら、新規高卒者対象の 面接会を1回、新規及び一般求 職者対象の面接会を1回開催し た。新規高卒者対象では企業25 社に対し82名の高校生が、新規 及び一般対象では42社に対し 106名の求職者が面接に臨ん だ。	県、市 町、ハ ローワ ーク	新規高卒 者、一般 求職者、 管内企業	平成23年4月1日	就労促進については市町、ハ ローワークともに取組を推進し ているほか、高校や企業からの 要望も多い。	面接会のニーズは企業、高校を 含む求職者、市町とも依然高い ままであることから、より一層 関係機関と連携しながら開催を 継続する。
						平成23年10月7日 、平成24年2月2日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63- 5114	県南ものづくり人 材育成連絡会議の 開催	県南地区の産業、教育及 び行政の関係者が、地域 におけるものづくり人材 の育成方策について協議 する。	0	直営	県南工業振興会、県南工業系高 校、ハローワーク、教育庁、県 南各地域振興局等が一堂に会 し、それぞれが実施する関連事 業について情報共有を図ると ともに、事業に対する要望等を 述べ合った。	県	県南の工 業系高校 の生徒	平成23年4月1日	関連事業の実施にあたっては、 本会議の場で出された意見が参 考となっている。	ものづくり関係者が一堂に会す る貴重な機会であり、今後とも 継続する。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63- 5114	仙北地域アダプ ト・プログラム促 進事業	公共施設の維持管理に地 域住民等が担い手として 参画する「アダプト・プ ログラム」を推進する。	306,208	直営	新規1社を含む4社が協定を締結 し県管理道路の清掃・美化活動 に取り組んでいる。また、普及 を旨とし研修会を開催し市町を 含む14者が参加した。	県	企業、団 体等	平成23年4月1日	協定締結企業では公共施設（道 路）に対する意識が高まっている ほか、看板設置を県が支援して おり通行車や付近住民等への アピール度もある。	協働の一手法として関心が高ま りつつあることから継続して実 施する。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
総務企画部	栗林 直美	地域企画課	企画振興班	副主幹 小林 一見	0187-63- 5114	美しいふるさとの 未来創生事業	地域の未来を担う児童 が、地域に存する美しい 自然環境や景観の価値を 認識し次代に継承するよ うな取組を行う。	483,487	直営	地域の自然環境を理解するため 「生き物の目を見た地域の自 然」「地域の景観」などをテー マとした出前授業を3名の講師 により2校計6回実施した。授業 の成果として「お宝」ポスター を作成した。	県	小学生	平成23年4月1日	小学生は、地域の特長ある自然 環境に対し理解を深めるととも に、作成したポスターを校内に 掲示し父兄等からの評価も高 い。	地元理解を深める上で効果的 であり学校側の要望も高く当面 継続するが、より効果的で継続 性のある方策を検討する。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									
福祉環境部	豊島 優人	健康・ 予防課	健康・ 予防班	主幹 飯塚 禮子	0187-63- 3404	市町村フッ化物洗 口推進事業	永久歯のう歯予防に効果 のあるフッ化物洗口事業 を拡大するため、市町村 が実施するフッ化物洗口 事業への技術支援を行 い、当該事業の一層の推 進を図る。	154,273	直営	①地域歯科保健研修会 ・H24.2.9 美郷町15名 ・H24.2.28仙北市55名  ②事業検討会議 ・H24.3.15 仙北市 26名	県	市町保健 福祉関係 者、教育 関係者、 歯科医師 会	平成23年4月1日	①歯科保健関係者に対し、歯科 保健対策や、フッ化物洗口の必 要性についての理解を得ること が出来た。 ②住民・教育・保健・医師会等 がグループワークの中で活発に 意見交換し、関係機関が連携し て歯科保健に取り組むための足 がかりができた。	フッ化物洗口事業の必要性につ いてはある程度理解を得たが、 今後は、住民も含め、実施に向 けた体制づくりが必要である。
						平成23年4月1日 ～ 平成24年3月31日									